

日付：2021年1月4日（月）

## 今日の行き先

No	TOPIX	媒体	解説	活用・リストアップのヒント
1	都、飲食店全般に時短 拡大「夜8時まで」要請へ	日経 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>都は、11日まで酒類を提供する飲食店等に午後10時閉店を要請中。12日以降は、対象を飲食店全般に拡大し、午後8時閉店（酒類の提供は7時まで）を7日か8日に要請予定（最大1ヵ月程度で協力金あり）..。くわえて、終電時間の繰り上げも</li> <li>受け入れる病床がひっ迫し、入院調整も難航。医療体制への懸念が高まっているため</li> </ul>	採用 現職への影響の確認から、現況を再整備
2	出向・受け入れに 助成金1万2000円 厚労省、人材活用促す	日経 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働省は、従業員を出向させる企業と受け入れる企業の双方を対象に、1人あたり上限1万2000円の助成金を支給</li> <li>経営が苦しい企業の従業員を失業させず、受け入れ企業にとっても柔軟に人手を確保</li> </ul>	採用 話題提供から、現職の課題等を引き出し、現況を再整備
3	就業確保、70歳までに	日経 23	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月から改正高年齢者雇用安定法の施行で70歳になるまで就業機会を確保することが企業の努力義務に</li> <li>少子化による労働力に確保や、公的年金の受給額減少に対応等</li> </ul>	セカンドライフに対する計画（プランニング）の確認から、積み立て等を訴求
4	2021年 法律・ルールこう変わる <b>Today topix + plus</b>	日経 23	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年に変わるルールは多い。改正会社法は、上場会社などに社外取締役の設置を義務付け、役員報酬の決め方の開示を進める。その他、大手ネット通販事業者の取引を透明化する新法等</li> </ul>	

## Today's アドバイス

今日は何の日	本日の言葉
<ul style="list-style-type: none"> <li>官公庁御用始め</li> <li>取引所大発表</li> <li>石の日、ストーンズデー</li> </ul>	老人とは、静かな哀しみとともに、蒸し暑い昼の後に後に訪れた涼しい夕べの中で、いわば玄関前のベンチに腰掛けて、過ぎし人生を振り返ることを許された人々なのである ヤーコフ・グリム（言語学者）

定期預金金利 (1,000万以上/10年)	0.002%	国債(10年) 360回	0.030% 0.009	米国債(10年) 中国国債(10年)	0.916%/ 0.000 3.170%/ -0.006
日経平均	27,444.17 -123.98	ダウ平均	30,606.48 196.92	韓国総合指数 KOSPI	2,873.47 52.96
コロナり患者数 (国内)	245,924 3,158	コロナ死者数	3,645 60	コロナ罹患者数 (世界)	84,588,500 1,835,788
インフルエンザり患者 (12/14~20)	70人 (昨年105,221人)	参考: 2018年 罹患者数/死者数	約1200万人 /3,325人	インフルエンザ ワクチン供給量	約3,178万本 (6,300万人分)

## 本日の深掘りウォッチ：2021年 法律・ルールこう変わる

## 2021年以降に変わる主な法律・ルール（一部抜粋）

（太字は施行される法律、一部志向を含む。〈〉は外国法）

時期	主な内容
1月1日	<b>改正著作権法</b> 音楽や映像だけでなく、漫画や書籍、論文など全著作権が違法ダウンロードの規制対象に
	<b>改正育児・介護休業法</b> 子の看護休暇や介護休暇を時間単位で取得可能に
	京都府亀岡市がプラスチック製レジ袋の提供を禁止する条例施行
	有害廃棄物の国際的な移動を規制する「バーゼル条約」改正で、汚れた廃プラ輸出は相手国の同意が必要に
	日英経済連携協定（EPA）発効
	〈中国民法典〉 民事関連の法律をまとめて体系化
3月1日	<b>改正会社法</b> 上場企業などへの社外取締役の設置義務化や取締役の報酬決定方法の透明化など
	障がい者の法定雇用率の引き上げ、民間企業は2.3%に
春	企業統治指針（コーポレートガバナンス・コード）改定 取締役会への社外人材の登用・管理職の多様化を促す
4月1日	<b>デジタルプラットフォーム取引透明化法</b> 通販サイトなどに出品する企業と結ぶ契約条件の開示を促し、取り組み状況の国への報告を義務付け
	<b>改正高年齢者雇用安定法</b> 70歳までの雇用機会確保が企業の努力義務に
	<b>働き方改革関連法</b> 中小企業にも同一労働同一賃金ルールが適用に
4月1日	<b>改正労働施策総合推進法</b> じゅぐ要員301人以上の企業に中途採用比率の公表義務化

時期	主な内容
4月1日	<b>改正種苗法</b> 海外流出を防ぐため新品種の種や苗の持ち出し規制強化
	<b>改正意匠法</b> 複数の意匠を一括して出願できるように。手続き救済規定を拡充
	<b>改正建物物省エネ法</b> 中規模ビルにも基準適合義務付け。戸建て住宅などの設計者から建築主への説明義務制度創設
	<b>改正割賦販売法</b> クレジットカード会社が与信枠の設定に人工知能（AI）やビッグデータ分析を使えるように
	<b>改正大気汚染防止法</b> アスベスト（石綿）の飛散防止対策を強化
6月1日	<b>改正食品衛生法、改正食品表示法</b> 食品などの自主回収（リコール）情報を行政に届け出ることを義務化
	〈中国改正特許法〉 悪質な権利侵害に対し被害額の最大5倍の懲罰的賠償制度
6月4日	〈タイ個人情報保護法の適用〉 EUの一般データ保護規則（GDPR）に類似した規定
	<b>改正行政書士法</b> 社員1人の行政書士法人の設立が可能に
8月1日	〈ブラジル個人情報保護法による行政上の制裁〉 GDPRの影響。警告、制裁金、違反行為の公表など
夏まで	<b>改正郵便法</b> 手紙やはがきなどの普通郵便の土曜日配達を休止
21年末	ロンドン銀行取引金利（LIBOR）の公表停止